

株 主 各 位

東京都文京区小石川二丁目23番11号
株式会社Ubicomホールディングス
代表取締役社長 青 木 正 之

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年6月25日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月26日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号
ホテルメトロポリタンエドモント クリスタルホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第14期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 取締役の報酬額改定の件
第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎当社は、以下の①～⑮の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ubicom-hd.com/>) に掲載しております。法令および当社定款第15条の定めに基づき、本招集ご通知および添付書類には、当該事項は記載していません。
- ① 事業報告「財産および損益の状況の推移」
 - ② 事業報告「主要な事業内容」
 - ③ 事業報告「主要な営業所および工場」
 - ④ 事業報告「従業員の状況」
 - ⑤ 事業報告「主要な借入先の状況」
 - ⑥ 事業報告「会社の新株予約権等に関する事項」
 - ⑦ 事業報告「責任限定契約の内容の概要」
 - ⑧ 事業報告「会計監査人の状況」
 - ⑨ 事業報告「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
 - ⑩ 事業報告「株式会社への支配に関する基本方針」
 - ⑪ 事業報告「剰余金の配当等の決定に関する方針」
 - ⑫ 連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」
 - ⑬ 連結計算書類「連結注記表」
 - ⑭ 計算書類「株主資本等変動計算書」
 - ⑮ 計算書類「個別注記表」
- 従って、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役が監査した事業報告、監査役および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ubicom-hd.com/>) に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、2007年6月28日開催の第2回定時株主総会決議において、年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して、年額200,000千円以内（うち社外取締役分は年額30,000千円以内）とさせていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まないものといたしたいと存じます。

現在の取締役は6名（うち社外取締役2名）であります。第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は7名（うち社外取締役2名）となります。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては今後の事業拡大のため1名増員して取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	あおきまさゆき 青木正之 (1958年7月29日生)	1985年11月 株式会社ルモンデグルメ（株式会社ワールド子会社）入社 1990年5月 同社取締役 1995年7月 株式会社ワールド転籍 1998年5月 株式会社ワールドクリエイティブラボ（株式会社ワールド子会社）転籍 2005年3月 株式会社WCL代表取締役社長 2005年12月 当社代表取締役会長 2008年3月 Advanced World Solutions, Ltd. Director 2010年4月 ファースト・ステムセル・ジャパン株式会社代表取締役社長 2012年8月 北京爱维森科技有限公司董事（現任） 2013年6月 青木インターナショナル株式会社代表取締役 2013年6月 当社代表取締役社長最高経営責任者（CEO）（現任） 2015年6月 株式会社エーアイエス取締役 2017年4月 同社取締役会長（現任） 現在に至る	4,513,540株
(取締役候補者とした理由) 青木正之氏は、当社代表取締役CEOとして、今日の当社グループを築き上げ、成長させると共に、現在も強力なリーダーシップの下、当社グループの経営を統括しております。候補者の経営、事業における実績、幅広い経験と知識、および持続的な企業価値向上のための熱意は、今後の当社グループのさらなる成長や中長期的な企業価値向上に必要であることから、引き続き選任をお願いするものであります。			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	こにし あきら 小西 彰 (1947年11月15日生)	1971年4月 株式会社三協精機製作所（現日本電産サンキョー株式会社）入社 1974年9月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 1993年6月 APTi-Philippines, Inc.（現Advanced World Systems, Inc.）Executive Vice President 1994年6月 株式会社アプティ（現JBアドバンスト・テクノロジー株式会社）出向 取締役開発本部長 1997年6月 APTi-Philippines, Inc. CEO & President 2000年1月 Alsons/APTi Information Systems, Inc.（現Alsons/AWS Information Systems, Inc.）President（現任） 2002年2月 ADTEX PHILIPPINES, INC. CEO & President 2002年3月 株式会社アドテックス取締役 2002年3月 ADTX SYSTEMS, INC.（現Advanced World Systems, Inc.）Chairman & CEO 2002年7月 同社CEO & President 2005年3月 株式会社アドテックス専務取締役 2005年12月 当社代表取締役社長 2006年6月 Advanced World Systems, Inc. Chairman, CEO & President（現任） 2006年8月 Advanced World Solutions, Inc. Chairman, CEO & President（現任） 2007年6月 当社取締役社長 2008年3月 Advanced World Solutions, Ltd. Director 2013年6月 当社取締役副社長最高業務執行責任者（COO）（現任） 現在に至る	669,100株
<p>（取締役候補者とした理由）</p> <p>小西彰氏は、当社グローバル事業における重要拠点であるフィリピン子会社CEOとして、同子会社を築き上げ、成長させると共に、現在も当社取締役副社長COOとして、当社代表取締役社長CEOである青木と共に当社グループの経営を統括しております。候補者の海外拠点経営、海外事業における実績、幅広い経験と知識は、今後の当社グループのさらなる成長や中長期的な企業価値向上に必要なことから、引き続き選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	いし かわ ただ し 石川正史 (1960年8月13日生)	1985年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 2002年6月 ADTX SYSTEMS, INC. (現Advanced World Systems, Inc.) 出向 Vice President 2002年7月 Alsons/AWS Information Sytems, Inc. Director 2005年12月 当社取締役 2008年3月 Advanced World Solutions, Ltd. Director 2011年1月 当社入社事業本部GSD事業部シニアマネージャー 2011年4月 Advanced World Systems, Inc. 出向 Vice President (現任) 2011年4月 Advanced World Solutions, Inc. Vice President (現任) 2011年8月 Alsons/AWS Information Systems, Inc. Director (現任) 2012年6月 当社執行役員事業本部GSD事業部シニアマネージャー 2012年8月 北京爱维森科技有限公司董事長兼總經理 (現任) 2014年6月 Advanced World Solutions, Ltd. Director 2014年6月 当社取締役グローバル事業本部長 2015年8月 当社取締役グローバル事業本部長兼ソリューション開発部長兼業務部長 2016年4月 当社取締役グローバル事業本部長兼営業部長兼ソリューション開発部長兼業務部長 2017年4月 当社取締役グローバル事業本部長兼業務部長 (現任) 2018年7月 Ubicom U.S.A. Inc., President (現任) 現在に至る	一株
(取締役候補者とした理由) 石川正史氏は、当社取締役グローバル事業本部長として、グローバル向けソリューションサービスの事業を統括しております。当社独自の技術基盤を用いたソリューションの拡充および人的リソースの強化に向け、候補者の同事業における実績、経験と知識は、さらなる成長や中長期的な企業価値向上に必要であることから、引き続き選任をお願いするものであります。			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況		所有する当社の株式の数
4	いし はら やす ひろ 石原康裕 (1961年9月12日生)	1984年4月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社	一株
		2001年1月	日本アイ・ビー・エム株式会社GBS金融サービス・デリバリー部長	
		2018年7月	当社入社執行役員エンタープライズソリューション事業本部付(現任)	
		2018年8月	Advanced World Systems, Inc. Director (現任)	
		2018年8月	Advanced World Solutions, Inc. Director (現任) 現在に至る	
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>石原康裕氏は、グローバル規模のIT企業での勤務を経て、現在は当社執行役員としてエンタープライズソリューション事業本部長と共に、同事業部の事業を統括しております。候補者の金融を中心とした同事業における実績、マーケティングから技術に至るまでの広範な経験と知識は、今後の当社グループのさらなる成長や中長期的な企業価値向上に必要であることから、今後は同事業展開における推進を加速すべく、取締役として選任をお願いするものであります。</p>				

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
5	し むら まさ ゆき 志 村 正 之 (1958年9月7日生)	1982年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 1996年11月 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）シンガポール支店課長 2001年4月 株式会社三井住友銀行シンガポール支店副支店長 2008年4月 同社国際業務部長 2010年4月 同社執行役員アジア・大洋州本部長 2013年4月 同社常務執行役員アジア・大洋州本部長 2014年4月 同社常務執行役員アジア・大洋州本部長兼新興国戦略本部長 2015年4月 同社専務執行役員トランザクション・ビジネス本部担当 2015年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員決済企画部担当役員 2015年10月 株式会社三井住友銀行専務執行役員トランザクション・ビジネス本部担当 I T イノベーション推進部副担当役員 2015年10月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員決済企画部担当役員 I T イノベーション推進部副担当役員 2016年5月 株式会社三井住友銀行上席顧問 2017年5月 三井住友カード株式会社専務執行役員企画関連各部副担当 2018年4月 同社専務執行役員戦略事業開発部、ファイナンス事業部、ファイナンス業務部担当 2018年6月 当社社外取締役（現任） 2018年6月 三井住友カード株式会社代表取締役専務執行役員戦略事業開発部、ファイナンス事業部、ファイナンス業務部担当 2019年4月 同社専務執行役員（現任） 現在に至る	一株
(取締役候補者とした理由) 志村正之氏は、大手都市銀行のアジア・パシフィック地域における銀行業務の立ち上げから数千人規模まで拡大させた責任者等を歴任されたのち、現在は当社の社外取締役を務めております。候補者の大手都市銀行における専務経験者としての経営知見および海外業務における豊富な経験と見識を活かし、今後当社が注力するアジア戦略およびファイナンス・財務戦略を統括いただくべく、取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況		所有する当社の株式の数
6	伊藤 俊幸 <small>いとう としゆき</small> (1958年3月11日生)	1981年4月 1997年8月 1999年5月 2002年8月 2003年9月 2006年3月 2009年3月 2010年7月 2011年12月 2013年8月 2014年8月 2016年2月	防衛省海上自衛隊入隊 海上自衛隊潜水艦はやしお艦長（2等海佐） 在米国日本国大使館防衛駐在官（外務省出向） 海上自衛隊第2潜水隊司令（1等海佐） 海上幕僚監部広報室長（1等海佐） 海上幕僚監部情報課長（1等海佐） 情報本部情報官（海将補） 海上幕僚監部指揮通信情報部長（海将補） 海上自衛隊第2術科学校長（海将補） 統合幕僚学校長（海将） 海上自衛隊呉地方総監（海将） 金沢工業大学大学院（イノベーションマネジメント研究科）教授（現在） 現在に至る	一株
<p>(社外取締役候補者とした理由)</p> <p>伊藤俊幸氏の、海上自衛隊の幹部自衛官としての海外を含めた様々な任務における、豊富な経験と見識を、当社の経営体制の強化に反映していただき、今後の当社グループの組織イノベーションを図るべく、また、国内外における理系大学と当社グループとの協業推進も視野に入れ、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>				

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
7	はし たに よし のり 橋 谷 義 典 (1959年1月27日生)	1982年4月 ソニー株式会社入社 1994年5月 ソニーフィナンシャルサービスヨーロッパインク代表取締役社長 1998年3月 ソニーヨーロッパファイナンスピーエルシー代表取締役社長 2000年7月 ソニー株式会社CEO室室長 2003年4月 ソニー株式会社ブランド戦略室室長 2007年7月 ソニー株式会社総務センター長 2009年2月 ソニーファシリティマネジメント株式会社代表取締役執行役員社長 2009年9月 ソニー株式会社総務・秘書部担当VP 2010年3月 ソニーグループ国際教育基金理事（現任） 2010年4月 学校法人ソニー学園評議員（現任） 2011年1月 ソニー株式会社IR・秘書部担当VP 2013年5月 公益財団法人ソニー教育財団評議員（現任） 2014年4月 ソニー株式会社VP秘書部担当兼総務センター長 2014年4月 ソニーコーポレートサービス株式会社代表取締役執行役員社長 2015年9月 ソニー株式会社VP広報・CSR部シニアゼネラルマネジャー 2017年6月 株式会社フロンテッジ代表取締役執行役員会長（現任） 現在に至る	500株
(社外取締役候補者とした理由) 橋谷義典氏は、日本を代表するグローバル企業における業務責任者としての豊富な経験と見識があり、特にグローバルな環境下における総務およびIR・広報戦略等の経験を、当社の経営体制の強化に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。			

- (注) 1. 候補者石原康裕氏、伊藤俊幸氏および橋谷義典氏は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 伊藤俊幸氏および橋谷義典氏は社外取締役候補者であります。
4. 伊藤俊幸氏および橋谷義典氏の社外取締役選任が承認された場合には、当社は各氏との間で、定款の定めに従って会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額といたします。
5. 伊藤俊幸氏および橋谷義典氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、各氏の選任が承認された場合には、当社は各氏を独立役員として、東京証券取引所に届け出る予定であります。

以上

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や欧州各国における政治情勢の変動や金融政策動向、米中における貿易摩擦問題等による地政学的リスクが懸念され、先行き不透明な状況は依然として続いているものの、企業の生産活動の持ち直しによる企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加等を背景として、引き続き緩やかな景気回復基調で推移しております。

当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能(AI)等の市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンでのオフショア拠点を活用したITソリューション開発事業を展開しており、「ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化(Automation)」「ビッグデータと分析(Analytics)」「人工知能(AI)」等のコア技術を活かし、自動車、金融、医療、製造業および小売・サービス業等に向けコアソリューションを提案しております。さらに、積極的な新規採用、即戦力としての中途採用等により、新規顧客の開拓を中心とした収益性の高い案件を受注する等、更なる事業拡大に向けた取組みに邁進しております。

メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『Mighty』シリーズのシェア拡大に向けた取組みを継続しております。2018年10月には「レセプト点検×AI」を実現した次世代型レセプトチェックシステムとして、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズの新製品である「MightyChecker® EX」の発売を開始、医療機関のニーズに応えた機能を搭載・提供しております。また、オーダリングチェックソフト「Mighty QUBE®」は、ストック型ビジネスとして安定した収益源を確保しており、さらに、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検およびデータ分析エンジンを構築することにより、事業ポートフォリオの構成を変革したことによる高収益モデルの確立を、当初計画より前倒しにて実施しております。

また、2018年6月にユニロボット株式会社、2018年9月に株式会社Liquidと資本業務提携を実施する等、当社の事業戦略のスローガンの1つである「協業企業様との投資を介したWin-Winモデル」の実現に向けた投資活動を積極的に展開、すでに株式会社Liquidとのラボ型開発に向けた協業をスタートしており、今後も現在、検討・交渉している複数の協業案件の早期実現および新たな事業ピラーの構築を目指し、継続的な成長戦略を推進してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,555,013千円（前期比10.8%増）、営業利益564,459千円（前期比75.1%増）、経常利益591,431千円（前期比66.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は368,566千円（前期比73.2%増）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

① グローバル事業

a. グローバル部門

グローバル部門においては、フィリピンおよび日本における既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、大手新規顧客の増加が積み上がっていることに加え、ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化や分析等の当社コア技術を搭載した独自エンジンをアセット化し、それらソリューションの横串的展開を図ってまいりました。更には、自動車産業や小売サービス業等において、業界を代表する大手クライアントを中心に新規顧客を獲得、自動化やモバイル&クラウド等のコア技術を活用した、収益性の高い案件受注が大きく伸長しております。中国においては、既存顧客との関係強化による受注は拡大しており、コア技術を活かしたソリューション提案を含めた新規案件獲得のための営業活動を積極的に進めております。米国においては、今後の売上拡大を目指した積極的な営業活動を継続し、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的な連結業績および企業価値向上に取り組んでおります。

b. エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、金融セクターを中心とした既存案件の堅調さに加え、公共インフラセクター等新規案件も順調に拡大しており、当社グループの成長戦略に沿った取り組みを積極的に実施しております。

また、いずれの部門においても、案件の増加および新規ソリューション開発に対応すべく、優秀な人材の積極的な採用活動を引き続き重点的に行っております。

以上の状況による売上高の伸長に加え、人材リソースのプラットフォーム化による効率的な運用による、稼働率向上による機会損失の回避、およびフィリピン・ペソの為替レートが引き続き円高基調で推移しコスト面で有利に働いたことが、増大する開発需要に対応するための人員強化に関する支出の増加をこなし、セグメント利益は計画を上回る水準で推移しております。

この結果、グローバル事業の売上高は2,307,524千円（前期比12.2%増）、セグメント利益は457,556千円（前期比68.8%増）となりました。

② メディカル事業

メディカル事業においては、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」やオーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の導入医療機関が順調に増加しております。また、さらなる成長を目指し、2018年10月に次世代型レセプトチェックシステム「MightyChecker® EX」の市場投入を実施し、大手病院グループをはじめ引き合いが多数きております。このように、医療の効率化や病院経営の改善ニーズ等を背景に、レセプト点検ソフトウェア市場におけるリーディングカンパニーとして、サブスクリプションモデルによる磐石な収益基盤が構築されたことに伴う売上の増加が、開発や人員強化などの戦略的投資に伴う支出の増加をこなし、セグメント利益は計画を上回る水準で推移しております。

以上の状況による売上高の伸長に加え、前期より引き続き、プロジェクト毎の徹底した収益管理への取組み等により、収益性の改善が継続しております。

この結果、メディカル事業の売上高は1,283,482千円（前期比8.9%増）、セグメント利益は446,946千円（前期比20.4%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は55,743千円であり、その主なものは、グローバル事業におけるオフィス設備やパソコン等の購入並びにメディカル事業における『Mighty』シリーズに係る新製品の開発や既存製品の機能の充実・強化等であります。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

長期的な成長を目指し、収益基盤を一層強固なものにするために、当社グループの対処すべき課題としましては、特に以下の点について、重要課題として取り組んでおります。

① グローバル事業

グローバル事業については、当社が戦略的ドメインとして位置付ける顧客層（自動車/金融/医療/製造業および小売・サービス業等）に向け、次世代型ソリューションとして位置付ける「3A」（Automation/RPA（ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化）、Analytics（分析）、AI（人工知能））に係る開発において培った技術を搭載した独自エンジンをアセット化し、戦略的ドメインのリーディングカンパニーへの導入実績を皮切りに横串的拡大を推進することにより、サブスクリプションモデルを推進してまいります。また、当社グループのグローバルビジネスの中核であるフィリピン国内において継続的な人員の確保・育成強化に加え、今後も見込まれる大規模プロジェクトをリードできる人材の登用、およびソリューションビジネス拡大に向けた先端技術・R&D投資を行ってまいります。

② メディカル事業

メディカル事業においては、新製品「MightyChecker® EX」シリーズの販売に伴う『Mighty』シリーズの既存のストック型ビジネスの安定した拡大に加え、これまで培ってきたコア分析技術および医療データにアクセスできる有利なポジションを活かし、医療データ分析等における新たなサブスクリプションモデルの創出を推進、また、生損保領域をはじめとする新市場への展開を行うことにより、さらなる高収益モデル確立に向けた取り組みを推進してまいります。

③ 全社的取り組み

その他、人材強化による積極的なアジア展開、AIやRPA等のコンサルティングができる高度人材を増員・活用することによる高単価モデルの立ち上げ等、新規事業モデルの創出に全社的に取り組んでまいります。

④ 協業・戦略的提携

当連結会計年度においては、Win-Winインベストメントモデルとして、ユニロボット株式会社との資本業務提携、株式会社Liquidとの資本業務提携および開発協業を実施しており、現在も、その他複数の協業案件（含むM&A）につき、検討・交渉している状況にあります。

今後も当社グループは、提携先、当社共にWin-Winの関係を構築する協業・戦略的提携を不断に実行することにより、企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
Advanced World Systems, Inc.	32,000千 フィリピンペソ	100.0 %	アプリケーション・ソフトウェア開発
Advanced World Solutions, Inc.	15,000千 フィリピンペソ	100.0	金融機関向けアプリケーション開発
北京爱维森科技有限公司	2,400千人民币元	100.0	アプリケーション・ソフトウェア開発
株式会社エーアイエス	20,000千円	100.0	医療情報システムのソフトウェア商品の開発・販売
Ubicom U.S.A., Inc.	680千米ドル	100.0	フィリピンのグループ会社を活用したITソリューション事業

(注) 2019年3月15日付にてAdvanced World Solutions, Ltd.は清算登記が完了いたしました。

2. 会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 38,400,000株
- (2) 発行済株式の総数 11,483,360株
- (3) 株主数 3,009名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
青 木 正 之	4,513 千株	39.31 %
松 下 順 一	812	7.07
小 西 彰	669	5.83
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	408	3.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	360	3.13
小 船 賢 一	322	2.81
息 栖 邦 夫	300	2.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	264	2.31
畑 崎 重 雄	196	1.71
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	169	1.48

- (5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	青 木 正 之	最高経営責任者 (CEO)	株式会社エーアイエス取締役会長 北京爱维森科技有限公司董事
取締役副社長	小 西 彰	最高業務執行責任者 (COO)	Advanced World Systems, Inc. Chairman, CEO & President Advanced World Solutions, Inc. Chairman, CEO & President Alsons/AWS Information Systems, Inc. President
取 締 役	石 川 正 史	グローバル事業本部長 兼業務部長	Advanced World Systems, Inc. Vice President Advanced World Solutions, Inc. Vice President 北京爱维森科技有限公司董事長兼 総経理 Ubicom U. S. A. Inc. President Alsons/AWS Information Systems, Inc. Director
取 締 役	濱 良 夫	エンタープライズソリ ューション事業本部長	—
取 締 役	夏 野 剛	—	慶應義塾大学大学院政策・メディア 研究科特別招聘教授 セガサミーホールディングス株式 会社社外取締役 トランスコスモス株式会社社外取 締役 エヌ・ティ・ティレゾナント株式 会社取締役 株式会社ドワンゴ代表取締役 株式会社ディー・エル・イー社外 取締役 グリー株式会社社外取締役 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 社外 取締役 日本オラクル株式会社社外取締役
取 締 役	志 村 正 之	—	三井住友カード株式会社代表取締 役専務執行役員
常 勤 監 査 役	松 本 一 喜	—	—
監 査 役	内 野 正 昭	—	内野正昭税理士事務所所長
監 査 役	大 下 泰 高	—	大下法律事務所所長

- (注) 1. 取締役夏野剛氏、志村正之氏は、社外取締役であります。
2. 監査役内野正昭氏、大下泰高氏は、社外監査役であります。
3. 監査役内野正昭氏は、税理士として長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役大下泰高氏は、弁護士の資格を有し、企業法務の分野を中心に法令およびリスク管理などの実務に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 当社は、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当事業年度中に就任した取締役
2018年6月26日開催の第13回定時株主総会において、志村正之氏が新たに取締役に選任され就任いたしました。
7. 当事業年度中に退任した取締役
2018年6月26日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって、森川亮氏は、任期満了により取締役に退任いたしました。

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	7名 (3名)	119,440千円 (16,300千円)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	3名 (2名)	23,940千円 (13,800千円)
合 計	10名 (5名)	143,380千円 (30,100千円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第2回定時株主総会決議において、年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、2007年3月5日開催の臨時株主総会決議において年額30,000千円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

- ・取締役夏野剛氏は、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授、セガサミーホールディングス株式会社社外取締役、トランスコスモス株式会社社外取締役、エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社取締役、株式会社ドワンゴ代表取締役、株式会社ディー・エル・イー社外取締役、グリーン株式会社社外取締役、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS社外取締役、日本オラクル株式会社社外取締役であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。
- ・取締役志村正之氏は、三井住友カード株式会社の代表取締役専務執行役員であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。
- ・監査役内野正昭氏は、内野正昭税理士事務所所長であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。
- ・監査役大下泰高氏は、大下法律事務所所長であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

② 事業年度における主な活動状況

氏 名		主な活動状況
取締役	夏野 剛	当事業年度開催の取締役会全18回のうち17回（94.4％）に出席し、IT業界における幅広い経営者としての豊富な経験と幅広い知見を活かし、取締役会の適正な意思決定を確保するための助言・提言を行っております。
取締役	志村 正之	就任後開催の取締役会全14回のうち13回（92.9％）に出席し、銀行業界を通じて培った豊富な経験と幅広い知見を活かし、取締役会の適正な意思決定を確保するための助言・提言を行っております。
監査役	内野 正昭	当事業年度開催の取締役会全18回および監査役会全17回のすべて（100.0％）に出席し、税理士としての専門的見地から、特に会計・税務に関して、取締役会の適正な意思決定を確保するための助言・提言を行っております。
監査役	大下 泰高	当事業年度開催の取締役会全18回および監査役会全17回のすべて（100.0％）に出席し、法曹界での豊富な経験と専門的見地から、特に法務に関して、取締役会の適正な意思決定を確保するための助言・提言を行っております。

- (注) 1. 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 本事業報告において、「当社グループ」とは、会社法施行規則第120条第2項に用いられる「企業集団」を意味するものとします。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,532,358	流動負債	1,210,754
現金及び預金	1,637,245	買掛金	39,139
受取手形及び売掛金	553,996	短期借入金	100,000
商 品	1,170	1年内返済予定の長期借入金	20,848
仕 掛 品	21,043	未払法人税等	82,722
未 収 入 金	180,967	前 受 金	645,766
そ の 他	141,664	賞 与 引 当 金	46,838
貸倒引当金	△3,729	そ の 他	275,438
固定資産	561,204	固定負債	192,441
有形固定資産	72,474	長期借入金	15,061
建 物	40,486	繰延税金負債	94,549
車両運搬具	1,629	退職給付に係る負債	75,546
工具、器具及び備品	30,359	資産除去債務	7,284
無形固定資産	79,439	負債合計	1,403,195
ソフトウェア	79,439	(純資産の部)	
投資その他の資産	409,289	株主資本	1,830,777
投資有価証券	152,725	資 本 金	724,353
関係会社出資金	58,575	資 本 剰 余 金	628,969
繰延税金資産	117,111	利 益 剰 余 金	477,509
そ の 他	81,809	自 己 株 式	△54
貸倒引当金	△931	その他の包括利益累計額	△140,677
資産合計	3,093,562	為替換算調整勘定	△118,054
		退職給付に係る調整累計額	△22,622
		新株予約権	267
		純資産合計	1,690,366
		負債・純資産合計	3,093,562

(注) 金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,555,013
売 上 原 価		1,999,429
売 上 総 利 益		1,555,584
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		991,125
営 業 利 益		564,459
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	719	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	19,220	
保 険 解 約 返 戻 金	11,751	
助 成 金 収 入	2,880	
そ の 他	6,136	40,708
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,811	
為 替 差 損	11,278	
株 式 交 付 費	462	
そ の 他	183	13,735
経 常 利 益		591,431
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,249	1,249
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		590,181
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		211,685
法 人 税 等 調 整 額		9,929
当 期 純 利 益		368,566
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		368,566

(注) 金額は千円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	765,996	流動負債	285,153
現金及び預金	320,959	買掛金	50,034
売掛金	155,947	短期借入金	100,000
仕掛品	28,888	1年内返済予定の長期借入金	10,852
前渡金	548	未払金	45,832
前払費用	74,768	未払費用	24,529
未収入金	137,534	未払法人税等	6,989
その他	48,247	預り金	13,133
貸倒引当金	△898	前受金	306
固定資産	1,080,818	賞与引当金	9,954
有形固定資産	8,391	その他	23,522
建物	7,184	固定負債	11,713
工具、器具及び備品	1,207	長期借入金	7,544
無形固定資産	1,251	繰延税金負債	497
ソフトウェア	1,251	資産除去債務	3,671
投資その他の資産	1,071,176	負債合計	296,867
投資有価証券	139,974	(純資産の部)	
関係会社株式	907,172	株主資本	1,549,680
長期前払費用	1,951	資本金	724,353
その他	22,078	資本剰余金	628,969
		資本準備金	628,969
		利益剰余金	196,412
		その他利益剰余金	196,412
		繰越利益剰余金	196,412
		自己株式	△54
		新株予約権	267
		純資産合計	1,549,947
資産合計	1,846,815	負債・純資産合計	1,846,815

(注) 金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	1,183,306
売 上 原 価	767,956
売 上 総 利 益	415,349
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	534,428
営 業 損 失	119,078
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	610
受 取 配 当 金	177,542
そ の 他	4,190
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	927
株 式 交 付 費	462
為 替 差 損	202
そ の 他	27
経 常 利 益	61,645
税 引 前 当 期 純 利 益	61,645
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△79,942
法 人 税 等 調 整 額	△76
当 期 純 利 益	141,664

(注) 金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

株式会社Ubicomホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 市川 亮 悟 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 齋藤 祐 暢 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社Ubicomホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ubicomホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

株式会社Ubicomホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 市川 亮 悟 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 齋藤 祐 暢 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社Ubicomホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書（謄本）

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。国内子会社については、監査役が国内子会社の監査役を兼務しており、国内子会社の取締役会その他重要な会議に出席し事業の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。海外子会社については、海外子会社の取締役及び用人等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて海外子会社から事業の報告を受け、経営管理の状況を把握しました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

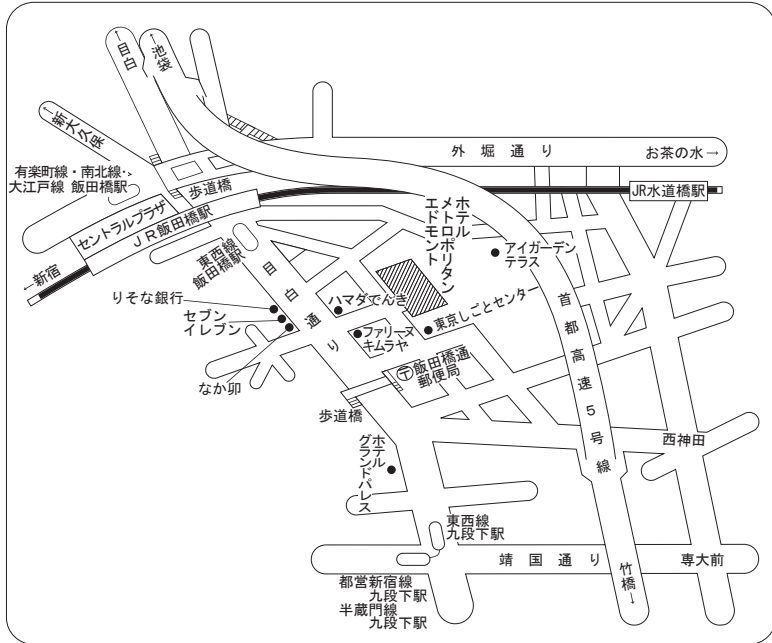
2019年5月23日

株式会社Ubicomホールディングス 監査役会
常勤監査役 松本 一喜 ㊟
社外監査役 内野 正昭 ㊟
社外監査役 大下 泰高 ㊟

以上

株主総会会場ご案内図

【会場】 東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号
ホテルメトロポリタンエドモント クリスタルホール



【交通のご案内】 <飯田橋駅>

- JR中央線 飯田橋駅東口出口より 徒歩5分
- 地下鉄東西線 飯田橋駅A5出口より 徒歩2分
- 地下鉄有楽町線 飯田橋駅A2出口より 徒歩5分
- 地下鉄南北線 飯田橋駅A2出口より 徒歩5分
- 地下鉄大江戸線 飯田橋駅出口より 徒歩7分

<水道橋駅>

- JR中央線 水道橋駅西口出口より 徒歩5分
- 都営地下鉄三田線 水道橋駅A2出口より 徒歩8分